

米軍占領下沖縄の文化政策と民俗芸能

山城 千秋

Cultural policy and folk performing arts in Okinawa under U.S. military occupation

Chiaki Yamashiro

(Received October 1, 2022)

This paper focuses on youth associations in Okinawa under the U.S. military occupation, and clarifies how the revival of folk performing arts, one of the activities of youth associations, was carried out and how they responded to the cultural policy of the U.S. military, in relation to the U.S. military bases. Specifically, we will focus on the 1950s, a period that began with the confiscation of land and evolved into the island-wide struggle for the reversion to Japan, from the perspective of the experience of the Battle of Okinawa, the existence of U.S. military bases, and criticism of the occupation system, which were the background and factors in the development of the folk performing arts. I would like to approach this issue.

Key words: youth movement, “return to Japan”, Eisa Competition, Ryukyuan-American Cultural Center

はじめに

本論は、米軍占領下沖縄における青年会に着目し、青年会活動の一つである民俗芸能の復興がどのようにおこなわれ、一方で米軍による文化政策に対しどのような対応があったのか、米軍基地とのかかわりから明らかにするものである。具体的には、土地接収にはじまり島ぐるみ闘争から復帰運動へと展開する1950年代を対象に、その背景および要因となる沖縄戦の経験、米軍基地の存在、占領体制への批判という視点から、青年会の民俗芸能の復興と展開、そして青年会活動から広がった復帰運動への進展をとらえ、この問題に迫りたい。

これまでの沖縄社会教育研究では、沖縄独自のシマ社会や民俗芸能の継承という人々の地域実践に関する個々の事例に多くの関心が払われてきたものの、復帰以降今日までつづく米軍基地の問題を積極的に研究対象とはしてこなかった。また、奄美・沖縄における日本の社会教育概念の移入と定着過程に関する比較研究はある程度進んでいるものの、米軍の占領政策および文化政策と社会教育のかかわりについては、琉米文化会館や高等弁務官資金による公民館建設など特異な事例を注視してきたといえる。奄美をふくめ沖縄の戦後史は、毎日の暮らしのなかで軍事基地や軍隊、戦争と向きあってきた人々の記憶であり、基地を抜きに語る

ことはできない。

以上をふまえ、本論では占領下の青年会と米軍との関係について、民俗芸能のエイサーを手がかりに読み解いていくこととする。民俗芸能のエイサーとは、主に沖縄島中部の青年会が伝承する七月盆の念仏踊りのことで、戦後はエイサーのなかった地域にも広がり、地域の青年会活動の核となっているものである。エイサーが全琉に広がる契機となったのが、1956年8月のコザ市主催の全島エイサーコンクールである。1956年の沖縄は、6月に出されたプライス勧告に端を発する島ぐるみ闘争が起ると、嘉手納基地を抱えるコザ市には米軍の対抗措置として8月にオフ・リミッツが布かれ、人々は経済制裁に苦しめられた。そうした米軍の弾圧政策に苦しむなかでエイサーコンクールが開催された経緯がある。米軍の暴力と排除に対し、沖縄青年の文化による抵抗運動の一つとして、エイサーコンクールに注目する。

本論では、戦後、米軍基地とかわらざるを得なかった沖縄島中部の青年会活動を検討するために、青年会の機関誌・雑誌、資料をはじめ、自治体史・字誌・個人史、新聞などを手がかりに、占領下固有の青年問題と青年会活動を考察する。一方の米軍による占領政策の検討では、琉米文化会館の役割について検討を加えたい。琉米文化会館は、沖縄の「図書館」としての役割が強調されてきたが、青年たちへの親米化をすすめる宣撫工作の拠点としての側面も見落とせない。こう

した占領下固有の青年問題をとらえることで、復帰運動の直接的な契機について吟味していく。そして、民俗芸能の継承を通じて青年たちが地域社会の問題をどのようにとらえ、青年会活動を通してなにを訴え、実現しようとしたのか、青年会の学習と運動に即しながら検討を進めていきたい。

1. 沖縄占領史における青年会の再生

戦後沖縄の社会教育は、日本の社会教育の影響を受けつつも、米軍の占領政策に規定されながら独自に発展してきた。沖縄の社会教育実践の基礎単位はシマ社会であり、自治公民館を中心に自治と文化を営み、子どもから青年、高齢者までが活動する場として機能してきたという特色を持つ。公的な社会教育は、琉球政府による施策・事業と、米軍政府による占領政策としての文化政策という二重構造が存在した。

小林文人は、これら沖縄の占領下社会教育の特質を5点指摘し、特に社会教育政策を「占領政策の全体的な構造のなかに位置づけてトータルな視点で捉える必要」を付言している¹。本論に即してとらえるならば、占領下の青年会研究は、琉球政府の社会教育政策や沖縄青年連合会という県団組織の分析にとどまらず、字レベルの青年会における芸能文化活動、復帰運動等とも結びつけて解明することが重要となる。さらに、講座・サークルや教養の向上を中心とする社会教育の枠組みではとらえられない青年会活動の一つが民俗芸能である。民俗芸能継承は、沖縄の青年会活動を特徴づけるものでありながら、公的な施策や事業、行政資料にはほとんど記述されていない。しかし、沖縄の青年教育・社会教育にとっては重要な取り組みであることから、民俗芸能の視点は見落としてはならない。

沖縄の青年会研究は、集落を単位とする字青年会で活動する青年の生活・労働と密接に関わりながら、社会的課題である米軍基地から派生する人権、民主主義、自治の問題までを対象としなければ、「トータルな視点」にはなり得ない。さらに、沖縄戦という壊滅的に破壊し尽くされ、すべてゼロからの生活の復旧・復興の取り組みであり、占領に対する防衛と抵抗の取り組みであったことも日本の青年団史とは異なる。

以上のような特質を踏まえ、占領下沖縄の青年会がどのように再生され、民俗芸能を復活させてきたのかを米軍基地が集中する中頭郡の字青年会を中心に、①敗戦からの復興過程、②民俗芸能の継承、そして③機関誌の発刊の視点から分析していく。

まず①敗戦からの復興過程についてである。沖縄戦の米軍上陸地点となった読谷村は、占領とともに軍事基地に接収されたため、住民は収容所からすぐに集落

に戻るができなかった。楚辺では、つぎのような経緯をへて青年会が再生した。

戦後の青年会は、国頭方面の山中に避難していた字民が帰ってきた昭和二十三年（1947）より始まった。

当時は、敗戦直後で治安は乱れ、生活は苦しく、又、近くに米軍の部隊が在ったため外人事件や軍需品窃盗事件等が日夜発生して字民を脅かしていた。

そんな社会状況の中で、字民の治安維持と字の復興発展のための青年団が組織された。初代の団長に桃原茂助氏を擁して青年会の活動が開始された。（後に規約改正で青年会と称す）

会員の年齢は男子十七歳から三十五歳まで（十七歳から二十五歳までは正会員、二十六歳から三十五歳までは準会員）、女子は十七歳から二十五歳までとし、総会員数は約三百人であった。会長は正会員の中から選出された²。

同じく読谷村字座においても、楚辺と似たような状況であったことがわかる。

敗戦の翌年（一九四六年十一月）、読谷村民は、戦争中の避難先や、米軍によって収容されていた所から、帰村が許された。ところが各字に帰れたのではなく、渡慶次校区の住民は、高志保の字内に全部居住し、依然として収容生活の連続であった。

当時は、敗戦直後で、治安は乱れ、生活は苦しく、みじめな敗戦の苦杯をなめ、衣食住共、極度に乏しい社会状況であった。このような社会状況の中で、青年会結成の動きが現れてきた。

一九四七年二月十日、戦後の荒廃した中で、字座区青年会が結成された。初代の会長には、知花平良氏が就任した。会員の年齢は、男子三十五才、女子二十三才までとし、結成当時の会員は、九十二名であった。青年会の結成は、戦後の虚脱状態になっていた区民に勇気を与えた。青年会は、兵隊から帰って来た先輩方を中心に組織を強化し、「部落の再建」、「村の復興」を目的として、敗戦の痛手から立ち上る為に活発な活動が展開された³。

同村渡慶次では、「一九四六年（昭和二十一年）読谷村が第一回村民受入開始より六ヶ月後青年会結成の準備委員会が持たれ、一九四七年七月に結成総会を開催、初代会長に新垣善次郎氏、副会長に山内丹精氏を選出して、戦後の青年会活動が始まる。当時の青年会員の職業といえば、ほとんどが軍作業で住込者も多かった」⁴とある。このように、収容所から帰村した

青年たちは、戦前男女別だった青年会を自発的に一つの組織として再建し、郷土復興のために尽力することが期待されたのである。このように戦後青年会の組織化は、読谷村の事例が示すように、収容所からの帰村にはじまり、復興の担い手として青年会が男女ともに再生したと考えることができる。

つぎに②民俗芸能の復興についてである。青年会は、集落の生活・生産の復旧、復興のほかに、字民の慰安活動も期待された。それが祭り・民俗芸能の復興である。たとえば前出の読谷村楚辺では、「活動として最初に芸能部を設置して字民の心を和らげるために村芝居、生年祝いの余興、エイサーを復活し、この時金城輝清氏によって楚辺青年会歌もつくられた」⁵とある。楚辺エイサーは、「昭和十五年頃（一九四〇）まで続けられたが、翌年から太平洋戦争の悪化により中断された。戦後、昭和二十二、三年頃（一九四七、八年）から男子青年だけで踊るようになり、その後女子青年も加わるようになった」⁶とあり、男女ともに青年会活動を行うようになり、そしてエイサーにも女性の手踊りが加わるようになったと理解できる。

うるま市勝連平敷屋のエイサー復活の経緯は以下のとおりで、楚辺と同じく女性の手踊りが加わるのは戦後のことである。

戦後疎開先から復帰した後、一九四八年（昭和二十三年）当時の青年会では、会活動の一環として又は区民の強い要望によって再びエイサーを復活し、今日まで引き継がれている。戦後は地謡五、六人、太鼓打ち二十数人と増え、手踊りも女子青年が緋の着物を着装して草履ばきで参加するようになり、エイサーを踊る構成人員は東西とも八十余人と増員され現在に至っている。特に平敷屋のエイサーは青年会の年間行事の一環として行われるもので、戦前から戦後においても児童、生徒などの参加は認められない。また青年活動による資金造成の一環として行われている⁷。

戦後復活した青年会は男女共同の活動へと発展し、青年会活動の一つであるエイサーにおいても女子会員の参加が認められてきたと考えられる。しかし、戦前からの伝統的な考えにより、女性を排除しようとする動きがなかったわけではない。旧コザ市の山里青年会では、エイサーに女子会員を参加させることに抵抗を受けたという。元沖縄市長の新川秀清氏によると、「山里エイサーに女性が加わったのは、一九五八（昭和二三）年だったと思うのですが、ちょうど私が青年会長をやっていた頃です。これには、随分、先輩方の抵抗を受けました」⁸と述べており、エイサーに女子会

員を参加させることについては、必ずしも自明ではなかったようだ。

米軍占領という制約のある生活の下で、青年たちは戦前からの集落を単位とする青年会を再生させ、各地区、各市町村青年会を組織し、1948年には沖縄青年連合会が結成される。それは、戦前のような上位下達的な軍国主義青年団ではなく、青年たちの自発的な要求に基づいた青年団の組織化が進められたのである。

③機関誌の発刊は、体育・スポーツ活動や民俗芸能の継承と同じように、戦後の字青年会の主な活動として取り組まれていたことがわかっている。青年会の機関誌は、営利を目的とする企業や団体の商業誌とは異なり、青年会が編集・発行の責任者となって、これを広く青年会員や一般大衆に発表するものである。機関誌の編集・発行は、字青年会から市町村団、そして群馬島の青年団まで幅広く取り組まれており、市井の青年たちの生活や労働から生まれた文芸雑誌の側面も有する。

中頭郡で最も古いと確認できる字青年会の機関誌は、越來村諸見校区青年会の『あけぼの』であり、1947年から48年にかけてガリ版刷りで発行された。機関誌の内容は、青年会員による随想や詩、連載小説などで構成されており、文芸雑誌の性格が強い。「無き父を思ひて」（1947年11月号）、「日本の真珠湾秘話」（1948年12・1月号）のような戦争を語るものも含まれている。

また「沖縄唯一の青年読物」と自称する越來村青年会の『青年文化』は、「読物の少ない沖縄です。本紙によって皆さんが勤務の疲れを慰み、明日の建設への希望を燃やすこと」⁹ができるように、教養・娯楽的要素をもった機関誌の構成となっている。現存するのは、1947年と翌年にかけて発刊された4冊である。執筆者は、「原稿は各校区文化部長へ提出」¹⁰とあることから、各校区の青年会員が執筆し投稿したものが掲載されている。村青年会の機関誌になると、文芸のほかにたとえば「女性の負担」、「アメリカにおける学校生活」、「民主主義の諸原則について」（8、9月号）、「郷土民主主義の展開」、「若い男女の交際—アメリカの巻」（3月号）のような男女平等や民主主義、アメリカ世を考える論考が目立つようになり、沖縄社会と時代の変化を読み取ることができる。しかし、米軍政策を批判するような論考は見当たらない。

1950年代の中頭郡における字青年会の機関誌は、紹介したものの以外に現物確認できるものがない。しかし1960年代以降になると、読谷村座喜味青年会の『風車』（1961-63）、勝連村平安座青年会『平安座青年』（1962）、具志川市宮里青年会『宮里青年』（1962-63）、宜野湾市野嵩2区青年会『青年』（1967）などがあり、

多くの青年会で取り組まれていると理解できる。青年が自らの言葉で表現する機関誌は、占領下沖縄の青年の考えや思いを知る貴重な手がかりになり得る。

2. 米軍政府の文化政策と青年会の関係

米軍は、1948年ごろから共産主義思想の沖縄への流入阻止という新たな課題に直面し、沖縄の長期的領有と恒久的な基地使用を可能とする軍事政策を進めるために、沖縄人に民主主義や米国的価値を普及し、親米感情を醸成する必要に迫られていた。また、沖縄の伝統文化を奨励し、日本からの分離を正当化するため、「社会教育・成人教育を政策的に重視」¹¹し、占領政策を有効に実施・浸透させるために、沖縄人に対する宣撫工作、広報プロパガンダの手段として社会教育・文化活動が積極的に活用された。

米軍政府による対沖縄文化政策は、新聞発行の許可とラジオ放送局「琉球の声（AKAR）」の開局（1948）をはじめ琉米文化会館の設置（1947）、米国留学制度の創設（1949）、沖縄初の高等教育機関となる琉球大学の創立（1950）、国民指導員¹²の派遣（1950）、琉米親善委員会の設置などの政策が投げられた。そのなかでも琉米文化会館は、青年会にとって身近な文化施設として存在したことから、本節では琉米文化会館（琉米親善センターも含む）と青年教育に焦点をあてて、米軍と青年の関わりを分析していく。

琉米文化会館（Ryukyuan-American Cultural Center）は、米軍政府が直轄する文化施設であり、「米国に関する情報を提供するだけでなく、米国に対する友好的な態度を確立し、経済的復興を支援すること」¹³を目的に、1947年から52年にかけて石川、名護、那覇、奄美、八重山、宮古に設置された。文化会館のすべてのプログラムと活動は、以下の4つの目的を達成するために計画されている¹⁴。

1. 沖縄人の自助努力と統治能力の向上
2. 米国や米国民政府の政策・活動の説明を通じた米国人に対する敬意、理解、感謝の創出
3. 共産主義プロパガンダへの対抗
4. 米軍と米国民政府の使命と成果の説明

各地の琉米文化会館は、図書の貸し出しと閲覧サービス、移動図書館サービスを行うほか、ホールやロビーでは講演会、演奏会、展示会、サークル活動などが開催され、とくに学生や若者はダンスや音楽などモダンなアメリカ文化に触れることができた¹⁵。その一方で、米国の反共政策を進めるための宣伝機関としての役割を持ち、高等弁務官機関誌『守礼の光』や民政府の機

関誌『今日の琉球』を無料配布し、米国の政策や情報提供を担った。

コザ市では、住民側と米軍人による琉米親善委員会が結ばれていたが、交流施設がないことから、高等弁務官へ陳情して1960年にコザ琉米親善センター（Ryukyuan-American Friendship Center）という琉米文化会館と同等な機能を持つ文化施設が設置され、糸満と座間味にも同センターがつくられた。コザ琉米親善センターは「各種の集会、文化活動、社会教育の場ともなり、結婚式場、舞踊音楽会、演劇、美術など、中部沖縄の文化センターとしての実をあげていく」¹⁶ことが期待された。

琉米文化会館と青年会の関係では、まず映写会があげられる。糸満地区青年会映画班では、那覇琉米文化会館からフィルムを借りて、映写機を持って各地で巡回映写会を開催した¹⁷。さらに沖縄青年連合会をはじめ、糸満町青年会、豊見城村青年会、西原村青年会においても映写会が開催されており、琉米文化会館が所蔵するフィルムが多く活用されていたといえる¹⁸。那覇琉米文化会館における1955年の館内映画は、71回、10,006人が鑑賞しているが、出張映画は44回、42,195人が鑑賞しており、青年会の巡回映写会も影響しているものと推測される¹⁹。

沖縄の公共図書館が未整備ななか、琉米文化会館の図書室は、学生や若者には豊富な図書数が魅力的に映ったに違いない。1950年代以降、各地の青年会では機関誌や文芸誌を発刊することが盛んになったが、その背景に新しい書籍や雑誌に触れる機会が拡大したことと無関係ではないと思われる。たとえば、文化会館での高校生を対象とした読書会が刺激となって「那覇高の『車輪』、首里高の『養秀文芸』のメンバーがそだち、さらに『群星』（俳句グループ）を作り、戦後俳句界に青春の輝きを与えている」²⁰と、文芸活動をする若者に多くの刺激を与えている。青年会の文芸活動についても、同様な肯定的な影響は十分に考えることができる。

さらに青年会では、市町村にホールなどの文化施設がないなかで、青年祭や成人式の会場として、文化会館を利用してきた²¹。こうした米軍による沖縄住民への文化を介した緩和政策は、琉米親善の名の下、学生や若者がアメリカ文化を知り憧れ米国留学した者も少なくない。

沖縄への共産主義イデオロギーの浸透阻止という米軍戦略は、琉米文化会館における図書の検閲や資料の選択の厳格化、職員や家族への政治思想に関する調査などが行われていたという²²。米軍は、圧倒的な軍事力や経済力で沖縄住民を統制・抑圧し、さらに教育・文化政策をとおして個人の生き方や内面にまで影響を

与えようとしたのである。

復帰運動に対する米軍の戦略は、官製刊行物の『今日の琉球』に確認することができる。『今日の琉球』が創刊された1957年は、軍用地接収を契機として起きたいわゆる島ぐるみ闘争が盛り上がっていた時期と重なる。また前年の12月には人民党の瀬長亀次郎が那覇市長に当選し、米軍との対立が激しくなるという時代背景を持つ。『今日の琉球』についてはすでに鹿野政直により詳しい分析がなされているため、ここでは復帰論に関する論考について触れておきたい²³。

典型事例として挙げるならば「日本復帰について」（1958）と題する論考である。弁護士の実城守康は日本復帰には理論上の根拠はなく、懐古的感情の固まりであると論じ、「大島は日本に復帰したが沖縄在留の大島人は郷里即ち日本に帰るを欲しない。又日本人にして戦後沖縄に不合法的に流入せる者も多い」のであり、アメリカ統治こそが善政であると断言する。そして米軍の戦略に添いながら「祖国復帰はアメリカの軍事力を弱め、ソ連を勝たしむる悪策に通ずるものがあるから、最も深重に研究すべきものである」として、共産主義を否定し米軍統治を容認した²⁴。そのほかにも琉米親善や経済・復興論、沖縄の伝統文化といった内容が多くを占め、「復帰よりも繁栄」という一貫した文化戦略が見られる²⁵。また、後述するコザ市エイサーコンクールの写真を掲載し、青年会活動が「親善」の一環として報道される²⁶。

琉米文化会館や琉米親善センターの役割は、多くの学生や若者の関心を寄せ、米軍占領を正当化し、教育・文化戦略の浸透を図ることにあつた。しかし、青年会にかぎってみると、積極的に文化会館を活用したという記録や発言にはまだいたっていない。復帰運動の一翼を担う青年会にとって、その運動を阻止し、占領を正当化するための宣撫工作、プロパガンダの役割を果たした文化会館との関係は、さらに調査すべきテーマである。しかし1960年代以降、復帰運動が高揚の一途をたどると、青年に対するプロパガンダの成果は思うようにあがらなかったと考えられる。

3. 基地問題への抵抗としての民俗芸能

旧盆エイサーは、今日の沖縄の字青年会において、集落行事の民俗芸能であると同時に、青年会会員相互の共同・連帯を示す表現活動の手段であるといえる。前者については戦前から青年会の役割として位置づいてきたが、後者の表現活動は、エイサーコンクールが登場してから新たな価値として加わったものである。

エイサーコンクールが始まったのは、1956年のコザ市である。この年は沖縄青年連合会をはじめ、コザ

市青年会にとってもプライス勧告を発端とする島ぐるみ闘争のなかで、復帰運動の動きがはじまる頃と重なっている。復帰運動とエイサーコンクールの胎動が単なる偶然というよりも、米軍との基地問題から派生した必然であったと考えることができる。

7月1日、コザ市の誕生とともにコザ市土地を守る会が結成された。すると米軍は8月8日、沖縄住民の島ぐるみ闘争に対抗して、突然コザ地区に軍関係者の民間地域への無制限立ち入り禁止（オフ・リミッツ）を行使した。軍の声明によると「…この処置はこの地域内で計画される住民大会やデモにおける煽動的意見、または行動の結果、発生するかも知れない琉球人と米人間の衝突を避けるための予防措置としてとられている」²⁷として、オフ・リミッツの正当性を主張した。これは、基地依存地区の経済封鎖と翌日開催予定の「土地を守る会総連合会結成大会」に対する弾圧であった²⁸。

その結果、9日にコザ市オフ・リミッツ対策委員会が本土訪問中の「瀬長、兼次両氏をコザ市民代表と認めぬ」と発表し、プライス勧告への抵抗は米軍の弾圧のなかで後退を余儀なくされた。

こうした島ぐるみ闘争のさなかに、コザ市主催の「第1回全島エイサーコンクール」が開催されたのである。開催の経緯については、つぎのような記述があり、掲載は開催の3日前だった。

コザでもエイサー

コザ市当局、商工会、文化協会、青年会の四者は廿二日昼三時市議会議室で「コザ市エイサー・コンクールと演芸大会」に就て打合わせ会を持ち、来る廿六日コザ小学校グラウンドで盛大に催すことをきめた。最近社会問題で市民が暗い表情を見せているので一つエイサーで明るい気持ちを取り戻し市建設に励もうというのがその趣旨。

△期日 エイサーあさ十時、演芸大会午後六時

△参加団体 エイサーは市内外を問わず趣旨に賛同するもの。演技は一団体三十分とする。

△申込み 廿五日商工会宛

△入選 コンクールの部＝一位五千元、二位三千元、三位二千元で各一点。その他全員に参加賞。演芸大会の部＝各団体に金三百円なお当日三軍高官市内外各団体長、市内高令者を多数招く²⁹。

文中に「…最近社会問題で市民が暗い表情を見せている」とあるのは、プライス勧告に反対する島ぐるみ闘争への報復措置であるオフ・リミッツの問題をさしている。こうした米軍によってもたらされた社会問題を青年の民俗芸能によって払拭し、市民に鋭気を与え

ようとしたと考えることができる。当日の様子について「コザ市の全島エイサーコンクールは中部全域から三万の観衆を集め、白熱的競演で午後五時すぎ終り、引続き市内各区の演芸会に移った」³⁰とあり、優勝は勝連村比嘉青年会であった。

こうした民俗芸能による青年の活躍と自信は、社会問題への関心を高め、解決策としての復帰運動と強く結びついていた。12区の字青年会の連合組織であるコザ市青年会（高宮城清会長）は、四原則貫徹の島ぐるみ闘争のなかで行政に対して抗議行動を行なっている。同年7月、当間重剛那覇市長が米人記者に「条件付きなら一括払いは必ずしも反対ではない」と語ったことが放言問題となり、四原則貫徹という目標で一つにまとまっていた県民の意志を乱すものとして、各方面から批判の声が上がっていた。これに対し、コザ市青年会では当間那覇市長退陣要求決議文を那覇市長に提出し、それと同時に泉市議会議長にも申し入れを行なった。また同じく異議を申し出ている首里青年会には激励と退陣要求に応じない場合の署名運動を提起し、市民の世論に訴えようと要請した。当間市長への決議文は次のとおりである。

いまや私たち全県民が四原則貫徹の旗印の下に団結し一大民族運動を展開しているとき、闘争相手たる米国の放送記者に貴殿の談話は貴殿が首都那覇市の市長であるという地位であるが故に全県民と全国民を不安に陥れた。今後如何なる弁解によっても打ち消すことの出来ない県民に対する侮辱である。私達がかかる重大な時期になおさら貴殿のような売国的言動をする人を県民の指導的地位におくことを許せず貴殿の退陣を要求する。

【決議】県民の声を聞き早急に那覇市長を辞めてもらいたい▽貴殿が土地を守る会の会長をつとめることは県民の不安の度を深めることになるので早急に那覇市土地を守る会の会長を辞め、一個人の立場で四原則貫徹の運動に参加してもらいたい³¹。

その後コザ市青年会では、全島エイサーコンクールが終わった後、9月16日に同市青年会館で「四原則貫徹青年大会」を開催した。会員相互の意見発表につづいて宣言の決議を行い、沖青連、中央土地を守る会、琉球大学生会への激励文を送るとともに、比嘉眞一コザ市長（市土地を守る会会長、オフ・リミッツ対策委員長）がオフ・リミッツ対策委員会で取った事項に対し、以下のような抗議文を提出し、強く抗議した。重要な内容を含むため、長文のまま示す。

去る8月7日「米合衆国軍人とのマサツをさける」

との理由により米三軍によって中部地区の無期限オフ・リミッツが設定され、その解決のためオフ・リミッツ対策委員長としてのコザ市長のとった態度は市青年会にとって大きな遺憾である。説明するまでもなくオフ・リミッツという事は私達の生活につながる大きな問題であるが、四原則貫徹ということもまた、80万県民の将来につながる大きな民族問題であることを忘れてはならない。この二つの大きな問題を等しく重視して対策を講ずるならもっと慎重に事を選ぶべきだ。即ち市民を代表する立場にある貴殿が果して市内の幾つの民主団体或は幾人の市民のことをきいたのか。今までの対策がすべて市民の知らぬ間に講ぜられているのではないか。その時にはすでに市商工会をも含めた市内各種団体各支部を網羅した全市民による「コザ市土地を守る会」も結成されており、その会長である貴殿はなぜその理事を召集しその理事会によって慎重に協議しなかったのか。そのために「目下日本滞在中の瀬長亀次郎および帰京した兼次佐一の両氏はコザ市民の代表としては認めないことを宣言する」という声明を発表し私達を裏切った。これに対し市青年会は怒りを覚えるものである。つまりオフ・リミッツの理由から甚だしく逸脱した行き過ぎた市民を無視した声明である。私達市青年会は祖国において沖縄のありのままの姿を日夜のべつなく訴え続けた二代表に対し心からなる感謝こそすれ、否定しようなどは毛頭考えておりません。人口60万の沖縄本島において20万の人々が馳せ参じた土地協主催の沖縄県民大会において指名された兼次、瀬長両氏こそコザ市民も含めた全県民の代表であり、これを否定した貴殿の売国的声明に怒りを以て抗議するものである³²。

その後市長から「一部青年の行き過ぎの行動」として反論が示されたが、両者は歩み寄ることなく意見が対立したままとなった。基地、米軍人に依存した経済活動を封鎖されると、たちまち立ちゆかなくなる基地の街・コザの生活実態が課題として浮き彫りになった。

8月のエイサーコンクールで勇壮に踊った青年たちが、基地問題に対して毅然と市長に意見する対照的な姿は、生活と労働も民俗芸能もすべて問題は一つであるという事実があらためて浮かび上がってくる。

おわりに

以上、米軍占領下の沖縄における文化政策と青年会活動について、軍事基地と民俗芸能の関係から検討してきた。限られた資料の分析結果であるものの、これ

まで語られてきたコザ市のエイサーコンクールの成立過程が、コザ市政誕生の祝賀だけでなく、オフ・リミッツや米軍基地と密接に関わってきたことに改めて気づかされる。

占領体制に抵抗する青年会への占領者の政策過程を分析することは、占領史研究では重要な視座となる。それは全軍労に対する労働闘争への強行的措置や、文教政策における琉球大学の開学、国民指導員、米国留学、移民青年隊への財政支援による親米化への懐柔策など、植民地支配の権力構造は、沖縄社会教育研究において必要な研究の枠組みである。文化政策の一つとして、琉米文化会館の実態を描き出そうと試みたが、青年会の視点から沖縄社会教育研究で明らかにされてきたものとは別の実態や課題を明確にできたといえる。また、琉米文化会館の評価は、米国文化の普及と交流という一面だけでとらえることはできないことも明らかになった。沖縄社会の現実と課題に、琉米文化会館はなにをすることができたのか/できなかったのかを問う必要がある。たとえばなぜ沖縄では公共図書館の設置が日本に比べてこれほどにも立ち遅れたのか、1960年代以降激しくなる復帰運動に対して、琉米文化会館はどのような情報を提供したのか、さらには沖縄の生活課題、自治・集落の問題、戦争や基地問題とどのように向き合ってきたのか、本論では十分に検討できなかったため今後の課題としたい。

コザ市のエイサーコンクールが沖縄の青年会の民俗芸能に与えた影響は、今日にいたるまでつづき、新たな芸能文化の展開を生み出している。エイサーの技の継承とその伝播、創造という研究は多くの研究分野で深められているが、なぜコザ市で1956年に誕生したのかという、米軍基地との関連でとらえる視点は弱かったように思われる。そして大勢の青年が一堂に会して披露したエイサーが、占領下で苦しめられた沖縄の人々の心を癒し復帰への原動力になったと仮説的に考えることができるのではないか。なぜならば、エイサーも復帰運動も担ったのは、同じ青年会の青年だからである。

2022年、沖縄は復帰50年を迎えた。復帰前の27年間よりも復帰後が長くなっても、変わらず軍事基地は存在し、県民生活への基地被害と悪影響は尽きない。沖縄占領史の研究領域では、社会教育の課題は多く残されているが、米軍政府の資料分析と関係者の証言を進めていけば、沖縄社会教育研究の進歩に寄与できるものと考えられる。

【附記】本論は、2021年度科学研究費助成事業・基盤研究(C)(課題番号:20K02539)の助成を受けておこなわれた研究の一部を公開するものである。

参考文献

- 字楚辺誌編集委員会『字楚辺誌 民俗編』1999
 沖縄県青年団協議会『十周年記念 沖縄県青年団史』1961
 沖縄市企画部平和文化振興課『エイサー 360° - 歴史と現在 -』1998
 小林文人・平良研一編著『民衆と社会教育 - 戦後沖縄社会教育史研究 -』エイデル研究所, 1988
 新城平永『残波の里 宇座誌』1974
 平敷屋字誌編集委員会『平敷屋字誌』1998
 山城吾助『渡慶次の歩み』1971

- ¹ 小林が指摘する沖縄の占領下社会教育の特質とは、次の5点にまとめられる。第一に、占領政策が社会教育・成人教育を政策的に重視したこと、第二に、しかしながら占領下において社会教育活動を具体的に実現・保障していく施設・職員体制・財政等の“条件整備”は低水準にとどまっていたこと、第三に、占領下社会教育行政の性格は、中央集権的であり地方分権・自治的な社会教育は未熟であったこと、第四に、占領者USCARの社会教育支配の構図は、琉球政府行政を通じての間接的なそれと、直接的な「琉米文化会館」等による諸活動との二重構造をなしていたこと、そして第五に、占領下政策の枠組みのなかでむしろ非政治的、非思想的、非運動的な内容に限定される傾向が顕著であったことである(小林文人・平良研一『民衆と社会教育 - 戦後沖縄社会教育史研究』エイデル研究所, 1988, pp.14-17)。
- ² 字楚辺誌編集委員会『字楚辺誌 民俗編』1999, p.145.
- ³ 新城平永『残波の里 宇座誌』1974, pp.132-133.
- ⁴ 山城吾助『渡慶次の歩み』1971, pp.174-175.
- ⁵ 字楚辺誌編集委員会, 前掲書, p.146.
- ⁶ 同上, p.345.
- ⁷ 平敷屋字誌編集委員会『平敷屋字誌』1998, pp.188-189.
- ⁸ 沖縄市企画部平和文化振興課『エイサー 360° - 歴史と現在 -』1998, p.298.
- ⁹ 越来村青年会『青年文化』新年号, 1948, p.19.
- ¹⁰ 同上, 8・9月号, 1947, 編集室.
- ¹¹ 小林文人・平良研一, 『民衆と社会教育 - 戦後沖縄社会教育史研究』前掲書, p.14.
- ¹² 米国への理解を深めてもらうことを目的に、各界のリーダーを米国へ派遣する制度で、米軍の宣伝政策計画の一環として、米軍が資金を援助し、1970年まで実施された。沖縄青年連合会の渡具知裕徳会長や永山健二氏、玉那覇宏氏など青年団関係者も派遣されている(沖縄タイムス社編『沖縄大百科事典』中巻, 1983, pp.111-112)。
- ¹³ 東京学芸大学社会教育研究室『沖縄社会教育資料(第5集) - 占領下沖縄の社会教育・文化政策 -』1985, p.7.

- ¹⁴ 文教局教育研究課『琉球史料』第十集文化編 2, 1964, p.15 (復刻版, 1988).
- ¹⁵ 沖縄タイムス社『庶民がつづる沖縄戦後生活史』1998, pp.123-128.
- ¹⁶ コザ市『コザ市史』1974, p.599.
- ¹⁷ 「東アジア社会教育研究」第13号編集委員会『東アジア社会教育研究』第13号, 2008, p.195. 沖縄青年連合会『沖縄青年』2号, 1949, p.17, 7月号, 1952, p.4.
- ¹⁸ 沖縄青年連合会『沖縄青年』九・十合併号, 1952, pp.17-19, 十一・十二合併号, 1952, p.17.
- ¹⁹ 文教局教育研究課『琉球史料』前掲書, p.22.
- ²⁰ 沖縄タイムス社『庶民がつづる沖縄戦後生活史』前掲書, p.125.
- ²¹ たとえばコザ琉米親善センターでは中頭郡の青年祭の開催(『沖縄タイムス』1961年1月31日朝刊, 6面), コザ市の成人式開催(1962年1月11日朝刊, 4面)など, 新聞記事で確認できる.
- ²² 『沖縄の図書館』編集委員会編『沖縄の図書館 戦後55年の軌跡』教育史料出版会, p.45.
- ²³ 鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社, 1987.
- ²⁴ 琉球列島米国民政府渉報道局出版課『今日の琉球』第2巻12号, 1958, pp.24-26, 不二出版『復刻版 今日の琉球』第1巻～第4巻, 2013.
- ²⁵ そのほかに, 山里永吉「ある基地の街の歴史」, 「琉球経済に寄与する REX」などがある(同上, 第5巻10号, 1961).
- ²⁶ 「コザ市のエイサーコントロール」同上.
- ²⁷ コザ市『コザ市史』前掲書, p.534.
- ²⁸ 同上.
- ²⁹ 『沖縄タイムス』1956年8月23日夕刊.
- ³⁰ 『琉球新報』1968年8月27日夕刊, 3面.
- ³¹ 『琉球新報』1956年7月28日夕刊, 2面.
- ³² 同上, 1956年9月17日. なお, コザ市青年会による一連の抗議行動はコザ市史には触れられていない.